

公益社団法人 日本工学会

令和 6 年度 事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

令和 6 年度事業報告書

附属資料

令和 6 年度事業報告書（案）

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

〔1〕事業の概要

公益目的事業 1：学協会連携及び調査・国際会議事業（定款第 4 条第 1 項）

〔1〕学協会連携・工学振興事業

(1) 事務研究委員会（以下「事務研」と記す）の開催

事務研は、会員学協会・団体の相互連絡・協力を目的に事務局代表者で構成する委員会である。各会員学協会・団体には社会的責任も強く期待され、国内のみならず国際的な情報発信をも求められるなど、その果たすべき役割はますます重要となっている。一方で会員数の減少、情報管理の高度化、財務体質の改善、会員外への情報伝達など運営に関する共通課題も多い。事務研では本年度も「会員学協会の紹介と活動事例報告」や「学協会運営などに関する最近の情報提供」及び「学協会のお困りごと、訊いてみたいこと」で取り上げた学協会共通課題に関するアンケート実施により、学協会運営に関する現状認識を共有するとともに、対応について議論した。

令和 6 年度は、新型コロナウイルス感染拡大もようやく落ち着きを見せ、かつての平穏な事業環境に戻りつつあり、全 11 回の委員会開催の内、実開催と Web 開催を併用したハイブリッド開催を 2 回実施し、残り 9 回は Web 開催によるものである。参加者は横ばいであるが、委員同士の対面での交流も必要であり、今後はハイブリッド開催を増加させることを検討中である。

主な活動は以下のとおりである。

① 会員学協会の紹介と活動事例報告

電気学会、耐火物技術協会、日本鋳造工学会、自動車技術会、軽金属学会、日本機械学会、日本高圧技術協会、計測自動制御学会、日本航空宇宙学会、英国機械技術者協会日本支部およびインテックス大阪、東京観光財団の 12 学協会・団体の紹介・活動報告を行った。

② 学協会運営などに関する最近の情報提供と学協会共通課題に関するアンケート実施

以下のアンケートを実施し、情報の共有を図った。

- ・個人会員入会時審査内容（5 月結果報告）
- ・70 歳までの雇用確保（努力義務）（7 月結果報告）
- ・委員旅費のインボイス制度（適格請求書等保存方式）対応（10 月結果報告）
- ・財務状況に関する調査（12 月結果報告）
- ・日本工学会事務研開催に関する調査（1 月結果報告）
- ・学術誌に関する調査（2 月結果報告）
- ・個人会員数増加策に関する調査（3 月結果報告）

③ 協賛・後援システムの運用

事務局業務の課題検討 WG は大会の協賛・後援システムの検討を進め、来年度の運用開始を目途としてプロトタイプの試運用を行った。

④ 功労賞候補者及び役員候補者の推薦

事務研内に功労賞推薦委員会及び立候補学協会推薦委員会を組織し、令和 7 年度日本工学会功労賞候補者 5 名を推薦し、令和 7 年度日本工学会役員候補者 7 名を理事会に報告した。

⑤ 公益法人法改正説明会の実施

公益財団法人公益法人協会から講師を派遣頂き、2025 年 4 月 1 日から施行される「新し

い公益法人制度」について、本会会員の内、特に公益社団法人、一般社団法人（移行法人）である会員の担当者が参加し、外部理事、外部監事、等、必要な知識を共有した。

(2) 会長・フェロー懇談会の開催

令和 6 年度は、従来の会長懇談会を、より多くのフェローの方々にご出席いただけるように会長・フェロー懇談会に名称を変更した。令和 6 年度も会長・フェロー懇談会は、事業企画委員会が企画・実施を担当し、出席者が忌憚ない活発な議論ができるよう、出席者を会員およびフェローに限定したクローズド形式で以下の通り 2 回開催した。

《令和 6 年度第 1 回会長・フェロー懇談会》

開催日時：令和 6 年 6 月 27 日(木) 16:00～18:00

開催場所：東京大学 本郷キャンパス HASEKO-KUMA HALL およびオンライン

テーマ：「激甚化する災害への挑戦～自助・共助・公助の視点から～」

講演者：土木学会フェロー 小松利光（九州大学名誉教授）
地盤工学会フェロー 三村 衛（京都大学名誉教授）
電気学会フェロー 横山明彦（東京大学名誉教授）
情報処理学会フェロー 村山優子（岩手県立大学名誉教授）

出席者：会場 47 名(日本工学会役員・スタッフを含む)

リモート 41 名(日本工学会役員・スタッフを含む)

《令和 6 年度第 2 回会長・フェロー懇談会》

開催日時：令和 6 年 12 月 5 日(木) 16:00～18:00

開催場所：東京理科大学 理窓会館第 2 会議室およびオンライン

テーマ：工学系学協会におけるダイバーシティへの取組

講演者：男女共同参画学協会連絡会運営委員会 第 22 期委員長
今井桂子(中央大学理工学部教授)
土木学会会長 佐々木 葉(早稲田大学理工学術院教授)
日本ロボット学会会長 菅野重樹(早稲田大学理工学術院教授)
化学工学会会長 森川宏平((株)レゾナック取締役会長)

出席者：会場 52 名（日本工学会役員・スタッフを含む）

リモート 27 名（日本工学会役員・スタッフを含む）

(3) 表彰およびフェロー認定

令和 7 年度「日本工学会功労賞」は選考の結果 5 名の受賞者を決定した。

功労賞受賞者：湯本 公庸（安全工学会）
岩鼻 幸男（映像情報メディア学会）
木下 泰三（情報処理学会）
山村 英明（日本金属学会）
細田 祐司（日本ロボット学会）

令和 7 年度認定日本工学会フェローについては、会員学協会から 7 名、理事会から 4 名の候補者が推薦され、令和 7 年 3 月理事会で 11 名全員を日本工学会フェローとして認定した。

フェロー認定者：新関 良樹（可視化情報学会）
古関 潤一（地盤工学会）
松原 仁（情報処理学会）

安田 恵一郎 (電気学会)
中北 英一 (土木学会)
伊藤 宏幸 (日本機械学会)
花村 克悟 (日本伝熱学会)
石原 直 (理事会)
天野 玲子 (理事会)
中村 博 (理事会)
札幌 順 (理事会)

(4) ウェブサイトの拡充と情報セキュリティの強化

前年度に続いてウェブサイトの拡充・セキュリティー強化について検討した。

(5) 会員・関係機関の相互協力／協調活動推進・支援

会員相互間の協力/協調の推進・支援をより効果的に進めるための方策等を検討することを目的に、本会理事を中心メンバーとして設置した「基盤強化委員会」と「事務研究委員会」が協調して学協会を取り巻く諸課題を検討して会員学協会の事務局業務を軽減することを目的としたシステムを開発し、試運用を開始した。

〔2〕国内・国際シンポジウム事業

(1) 日本工学会公開シンポジウム

毎年、日本工学会では公開シンポジウムとして、国際連合教育科学文化機関(UNESCO) が、エンジニアの活動を広く人々に認識してもらい、あわせて SDGs の推進に貢献することをアピールする目的で、世界工学団体連盟(WFEO)の創立日の3月4日を世界エンジニアリングデーとして採択したことを受け、3月4日頃に「世界エンジニアリングデー記念シンポジウム」を開催することとしている。令和6年度は令和7年3月4日にリモート方式で「第6回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム」を開催した。オンラインではあるが、参加者による活発な討論が行われた。

《開催の概要》

開催日時：令和7年3月4日(月) 13:00～17:00

開催場所：ウェビナーにてオンライン開催

参加者数：85名（登壇者12名、スタッフを除く一般参加者）

テーマ：「多様性と包摂性のある社会のための工学の未来」

開催趣旨：国際連合教育科学文化機関(UNESCO) は、エンジニアの活動を広く人々に認識してもらい、あわせて SDGs の推進に貢献することをアピールする目的で、世界工学団体連盟(WFEO)の創立日の3月4日を世界エンジニアリングデーとして採択しました。これを受けて、世界各国で記念行事が開催されます。日本工学会では日本学術会議、日本工学アカデミーならびに関係学協会の協力を得て、同日、記念シンポジウムをオンラインにて開催いたします。本シンポジウムでは、持続可能で多様性と包摂性のある社会の発展に貢献する工学や技術者の未来の姿について、様々な視点から可能性を探ります。各セッションでは、それぞれのテーマについて、登壇者によるショートスピーチに続いてダイアログ形式で意見交換を行います。工学の専門家だけでなく、多様な分野の皆様と工学の未来について語り合うことを目的とします。

次 第

開 会

開会の辞： 岸本 喜久雄 日本工学会 会長

挨 拶： 角南 篤 日本ユネスコ国内委員会

挨 拶： 塚原 健一 世界工学団体連盟 理事

挨 拶： 安西 祐一郎 日本工学アカデミー会長

第一部 「技術者の役割・未来」

モデレーター：山本 誠 日本工学会 理事、東京理科大学 教授

登 壇 者：橋本 賢二 株式会社リクルート リクルートワークス研究所 研究員

札野 順 早稲田大学 大学総合研究センター 教授

松尾 豊 東京大学大学院 技術経営戦略学専攻

人工物工学研究センター教授

丸山 宏 東京大学 人工物工学研究センター上席研究員、

株式会社 Preferred Networks 上席顧問

御手洗 容子 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授

南 裕二 東芝エネルギーシステムズ(株) 技師長、

日本工学会技術倫理協議会 議長

第二部 「未来を拓く工学」

モデレーター：高木 真人 日本工学会 理事、CPD 協議会副会長

登 壇 者：板谷 聡子 情報通信研究機構 ネットワーク研究所

ワイヤレスネットワーク研究センター

ワイヤレスシステム研究室 研究マネージャー

岐部 一誠 インフロニア・ホールディングス(株)

取締役 代表執行役社長 兼 CEO

澁谷 忠弘 横浜国立大学 教授、リスク共生社会創造センター長

高木 周 東京大学 教授、理論応用力学コンソーシアム副代表

田中 浩也 慶應義塾大学 環境情報学部 教授

辻 ゆかり 日本電信電話株式会社 研究開発担当役員、

情報ネットワーク総合研究 所長

開 会

閉会の辞： 五十嵐 仁一 日本工学会 副会長

なお、世界エンジニアリングデー記念シンポジウムの講演資料は本会ウェブサイトに掲載した。

(2) 日本工学会・日本技術者教育認定機構共催 特別公開フォーラム

日本技術者教育認定機構(JBEE)設立 25 周年を記念して JABEE と共催でをテーマ特別公開フォーラムを建築会館ホールを会場にしてハイブリッド方式で開催した。

《開催の概要》

開催日時：令和 6 年 11 月 30 日(土) 13:30~16:30

開催方法：ハイブリッド (Zoom)

場 所：建築会館ホール(東京都港区芝 5-26-20)

テ ー マ：「我が国の技術系人材の育成を考える」

開催趣旨：現代社会は、地球温暖化問題やエネルギー問題、食料問題、人口問題をはじめ

様々な課題を抱えているなか、科学技術を基盤として課題解決を図ることのできるエンジニアの役割は大きくなっているといえます。このようななか、我が国の技術系人材が将来に亘って国際的に重要な役割を果たしていくためには、一人ひとりが専門職として活躍できるための人材育成を効果的に行っていくのが鍵となります。本特別公開フォーラムでは、「我が国の技術系人材の育成を考える」をテーマとして様々な活動を紹介するとともに、今後の若手技術系人材の育成の在り方について広く議論を行います。このフォーラムを通じて、我が国の未来に向けて活躍する若者に技術の素晴らしさを理解し、興味を持ってもらうための新たなアプローチや方針を見つけ出し、それを実現するための具体的な行動計画を立てることを目指します。

次第：（司会：岸本喜久雄日本工学会会長）

開会挨拶、来賓挨拶

開会挨拶	日本工学会会	長岸本喜久雄
来賓挨拶	参議院議員与党技術士議員連盟事務局長	新妻秀規
来賓挨拶	文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課	長奥篤史

第1部 テーマ：エンジニアとして活躍するためには

登壇者

日本技術士会専務理事	眞先正人
日本工学教育協会会長	岩附信行
日本プロフェッショナルエンジニア(PE)協会	川村武也英国
機械技術者協会日本支部	蛭名雅章
日本技術者教育認定機構副会長	佐藤之彦

第2部 テーマ：国際的な活動の重要性

登壇者

東京大学名誉教授	松本洋一郎
国立高等専門学校機構理事長	谷口功
日本技術者教育認定機構国際部顧問	青島泰之
九州大学未来人材育成機構教授	深堀聰子
株式会社日立アカデミー統括主監	鳥居和功

閉会挨拶 日本工学会科学技術人材育成コンソーシアム代表 廣瀬壮一

《参加者》

会場参加者 30名（登壇者13名を含む）
オンライン参加者 104名

(3) 国際協力

上記世界エンジニアリングデー記念シンポジウムをWFEOの世界エンジニアリングデーに係る行事としてUNESCOに登録し、WFEOからの後援を得たほか、WFEOのGovernance Committeeに高木真人理事が参加し、国際機関との連携を深めた。

〔3〕理論応用力学コンソーシアム

全体（本事業の背景・体制・課題・方針など）

力学を基盤とする科学技術は、固体力学、流体力学、熱力学、振動・制御学などの学術分野を基盤として理論から応用まで極めて多岐に亘って発展を続けてきた。今後も社会に対して貢献し続けるためには、各専門学術分野の深化と他分野との協働が必要であり、また化学、生物学、医学などとの融合領域の開拓も必要である。このような認識のもと、関係学協会および産官学の関係組織の協力により理論応用力学コンソーシアムが結成された。本コンソーシアムは、会員間の情報交換と連携・協力を促進することにより、力学に関わる学術分野の発展を促し、本学術分野の将来を担う人材が育成される基盤と環境を構築し、あわせて国民の理解を深めることを目的として活動を行う。本コンソーシアムは、その目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 力学分野の研究の進展、課題の把握および将来動向を検討する活動
- (2) 関連学協会と連携して学術講演会や講習会を開催する活動
- (3) 力学分野の社会的使命や役割に対する国民の理解を深める活動
- (4) その他、コンソーシアムの目的遂行に必要な事項

具体的な活動としては、組織整備、学術講演会の開催ならびに国際会議誘致活動の支援を行った。

1. 学術活動を充実するための活動

- ・日本学術会議理論応用力学分科会に設置された学協会連携小委員会との合同の委員会を開催して、行事の企画や理論応用力学分野の将来展望に関して意見交換を行った。

2. 学術講演会の開催活動

- ・日本機械学会を幹事学会として第 67 回理論応用力学講演会を 2024 年 9 月 3 日（火）～9 月 6 日（金）に神奈川大学みなとみらいキャンパスにて開催した。
- ・日本学術会議が主催した公開シンポジウム「第 9 回理論応用力学シンポジウム」（2025 年 3 月 14 日）の企画ならびに運営に協力した。

3. 国際会議の企画活動

- ・日本学術会議理論応用力学分科会に設置された IUTAM・国際連携小委員会に本コンソーシアムのメンバーが参加して IUTAM シンポジウムの企画について検討した。

公益目的事業 2：人材育成支援・技術者教育推進事業(定款第 4 条第 1 項第(3)号、(4)号)

〔1〕技術者教育・CPD（Continuing Professional Development）促進事業（CPD 協議会）

全体（事業の成果・体制・課題・方針など）

2024 年度は、Covid-19 パンデミックによる厳しい活動制限から解除され、CPD 協議会運営委員会等では実開催を復活させ、従来の活動に戻った。具体的には、公開シンポジウム、各委員会（運営委員会、CPD プログラム委員会、ECE プログラム認定委員会、ECE プログラム委員会、CPD 広報委員会）、各 ECE プログラム（AI2oT、ナノファブスクエア、プロセス新塾、電気・電子系高度技術者育成）の全てについて、オンライン形式も取り入れながら、当初の事業計画を実施した。

1. 全体活動

(1) CPD 協議会シンポジウム

第 1 回公開シンポジウムとして、2024 年 12 月 12 日にオンライン形式で開催した。小林傳司先生から「科学技術・イノベーションと社会：ELSI/RRI を考える意義」のテーマで基調講演頂き、近年、科学技術政策において注目を集め始めている ELSI/RRI について、その歴史と概略を説明いただいた。その後、本多敏先生から、ECE プログラム・プロセス塾 16

年として、SICE プロセス新塾－考究の紹介があり、技術者倫理の必要性についても言及があった。朱喜哲先生からは、「企業内哲学者」の視点から、ELSI 領域における産学共創の実践についての講演があり、データビジネスの最前線では、E (Ethical、倫理的課題) 対応がきわめて重要になっているとのことであった。講演者全員による意見交換を通じて、先端科学技術が飛躍的に発展している今日では、「科学と社会をつなぐ技術者の役割」がより一層重要となっており、社会との関わりの視点も取り入れた技術者の継続学習の必要性が、改めて明確となった。参加者数は 94 名であった。

なお、第 2 回 CPD 協議会シンポジウムは 2025 年 3 月 4 日 (火) 開催の「第 6 回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム」を共催する形で実施した。

(2) CPD 協議会全体会議

2025 年 2 月 10 日～28 日に書面審議として開催し、事業報告・事業計画などについて報告・審議を行った。

(3) 広報活動・対外連携の強化

CPD の認知度の向上、企業・学協会の CPD 活動の支援、CPD 協議会ウェブサイトの充実、報道メディアとの連携、中小企業との連携模索、CPD 広報委員会活動などにより広報活動を進めた。

2. CPD プログラム委員会関連活動

今年度は、会員学協会で実施している CPD プログラムの調査等の負担が大きかったため、委員会開催回数は年間 2 回に留め、下記活動を推進した。

(1) CPD ウェブサイトなどの活動基盤再整備

会員各学協会の関連サイトへのリンクの充実を図る等、各学協会からの活用利便性の向上を図った。

(2) CPD 活動に関するグッドプラクティス、情報共有体制の強化、ならびに CPD ガイドラインの活用

昨年度 13 年ぶりに改訂した日本工学会 CPD ガイドラインに基づき、会員学協会で実施している CPD プログラムの実施状況を調査し、CPD 活動に関するグッドプラクティス、情報共有を行った。

すなわち、改訂日本工学会 CPD ガイドラインでは、2021 年に国際エンジニアリング連合 (IEA) が改訂した PC (Professional Competencies : 専門職としての知識・能力) を取り込むと共に、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画、技術士制度検討の動向、前年度に開催した公開シンポジウムにおける議論も踏まえ、技術者を取り巻く環境の変化、産業界のニーズや動向を把握し取り纏めた。特に、国際エンジニアリング連合が改訂した 13 項目の PC (専門職としての知識・能力) に着目し、地盤工学会、ターボ機械協会、電気学会、電子情報通信学会、土木学会、日本冷凍空調学会、プレストレストコンクリート工学会の 7 学協会の協力をいただき CPD プログラムの実施状況を調査し、集計結果を共有した。

(3) 学協会 CPD 活性化支援

国や産業界のニーズ、学協会が進める CPD 活動の課題などについての情報共有を進めるとともに、会員学協会の CPD を活性化するための支援活動を前年度に引き続き推進した。文部科学省が進めている技術士制度検討では、技術士に留まらず広く技術者・エンジニア全般に関わる議論にも繋がることから、審議会での議論や動向についての情報共有を行うと共に、CPD の公的記録開始に伴い日本技術士会が設置した CPD 活動関係学協会連絡会に引き続き参画した。特に今年度から議論が活発化している、高等教育機関卒業時に取得すべき能力である GA

(Graduate Attributes) を強化し PC を取得するために行う活動を、社会全体で支援する仕組みである IPD (Initial Professional Development) システムについては、今後、学協会が貢献する余地も多いため、その検討状況の共有と共に貢献についての議論を開始した。

3. ECE (Engineering Capacity Enhancement、高度技術者教育) プログラム委員会関連活動

オンライン形式で ECE プログラム認定委員会、ECE プログラム委員会を開催して以下の活動を推進した。

(1) ECE プログラムの継続実施

今年度は、エレクトロニクス実装学会が主催する「AI2oT ECE プログラム」、4 大学ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアムが主催する NANOBIIC ナノファブスクエア ECE プログラム」、計測自動制御学会が主催する「プロセス新塾」、電子情報通信学会が主催する「電気・電子系高度技術者育成プログラム」を計画通り継続支援し、産業界からの積極的な参加を得た。

(2) 新規 ECE プログラム開発の支援

ECE プロモータを派遣し、かつて ECE プログラムを実施していた NIMS 推進委員会幹事との意見交換や今後プログラムの開発検討を進めている。その他、教育活動に熱心な団体を調査した。(調査継続中)

(3) ECE プログラムの広報

各学会でのウェブサイト・学会誌・総会・講演会など広報機会を捉えて ECE プログラムの認知度を高めた。高度技術者育成の重要性を広め、また次年度受講生募集に努めた。なお、電子情報通信学会・エレクトロニクス実装学会・計測自動制御学会では AI について共通講義を行い、喫緊の技術課題について各分野・異市場での高度技術者育成を図った。(次年度以降も実施予定) 異分野主宰団体の連携は刺激的で広報効果も高いと判断される。

(4) ECE プログラム・プロモータの育成

「ECE プログラムの開発と実施のガイドライン」について機会を得て各地で紹介し、プロモータ育成に努めた。ECE 活動の認知度は徐々に上がりつつある。

なお、例えば計測自動制御学会「プロセス新塾」ではプログラム修了生有志が推進委員会に入り、推進委員会の世代交代が徐々に進みつつある。

4. 広報委員会関連活動

「CPD に対する認知度向上」、「わかりやすい継続学習の勧め」を基本的なミッションとして、「CPD を促進する一口メモ」を CPD 協議会ウェブサイトへ No.19、No.20 の 2 件を掲載した。

〔2〕科学技術人材育成事業（科学技術人材育成コンソーシアム）

全体（本事業の背景・体制・課題・方針など）

我が国の科学技術力や産業競争力の低下が危惧されるなか、今後の社会を科学技術の視点からリードできる人材の育成を関連学協会や業界団体、行政が協同して取り組むことは、我が国の持続的発展を実現し、さらに国際的な役割を果たすためにきわめて重要である。

科学技術人材育成コンソーシアム準備会が発足して 16 年目を迎えた 2024 年度は、これまでの活動を継続しつつ、関連団体との取り組みをさらに強化して、本活動の活性化を進めるために活動内容・運営体制について検討を行った。

具体的には、3 つの部会活動を本コンソーシアム活動の源泉と位置付け、本コンソーシアムを構成

する会員学協会からの委員および維持員は少なくとも一つの部会に参画することを運営の基本とし、日常活動を活性化した。

全体の進め方の議論と合意を図るコンソーシアム会議を3か月に1回程度開催して、下記の3つの部会体制で推進する日常活動のフォローと方向性検討を行うとともに、会員学協会等から人材育成に関する情報提供をいただき議論を行った。また、年間活動の総まとめとして第6回世界エンジニアリングデーにおいてシンポジウムを共催・企画し、人材育成関連のセッションを担当した。

1. 情報共有に関する事項 【部会1：情報共有・発信】

- ・他学協会との連携による情報収集と分析：7月に日本工学会会員学協会に教育支援及び人材育成に関する情報提供を依頼し、47学協会から情報提供を得た。
- ・ウェブサイトへの掲載内容の充実：他学協会から得られた情報を、ウェブページの内容を刷新して本コンソーシアムのウェブサイトへ掲載した。

2. 教育支援に関する事項 【部会2：教育支援】

- ・ウェブサイトへの掲載内容の充実：日本工学会会員学協会及び本コンソーシアム会員学協会の教材開発及びそれらを活用した教育プログラムに関する情報の追加修正を行った。

3. 国民運動への盛り上げに関する事項 【部会3：国民に対する発信方策】

- ・日本工学会が開催したWFEOの第6回世界エンジニアリングデー記念シンポジウムを共催し、第1部「技術者の役割・未来」を担当した。

本シンポジウムは、「多様性と包摂性のある社会のための工学の未来」をメインテーマとして、2025年3月4日（火）13:00～17:00にZoomを用いたオンライン形式によって開催された。部会3が担当した第1部では、モデレータ1名、登壇者6名で開催され、登壇者によるショートスピーチの後、ダイアログ形式で意見交換が実施された。

〔3〕 術倫理促進事業（技術倫理協議会）

全体（事業計画の背景・体制・課題・方針など）

協議会規程に基づき、令和6年度は南裕二議長（電気学会）、石川孝重副議長（建築学会）、塩原亮一副議長（技術士会）の下、議長1名、副議長2名、幹事3名、委員17名、学識委員1名、技術倫理協議会担当理事2名、アドバイザー8名、オブザーバー3名の体制で以下の事業を推進した。

活動の基本方針として、毎回の協議会開催毎にメンバーから提供される情報の共有化を行うとともに、前年度に引き続き、使える技術者倫理教育の教材、技術倫理事例集および公開シンポジウムのテーマについてフリーディスカッションを行う等メンバー同士の意見交換、情報交換を行った。

第20回公開シンポジウムのテーマについては、近年、持続可能な社会の実現に向けて、人や社会、環境に配慮した消費行動である「エシカル消費（倫理的消費）」を取り上げ、エシカル消費の普及に向けた課題や国内外の行政や企業の取組みについて識者をお招きして幅広く理解を深めるとともに、“消費者”の一人である技術者が、エシカル消費の実現に向けてできることについての気づきを得る機会とした。講師及びパネル討論司会者らが対面会議室に、一般聴講者はオンライン参加とするハイブリッド開催とし、開催模様の録画をウェブサイトで公開するなど、広く日本工学会内外への情報発信を行った。なお、シンポジウム参加者はオンライン参加287名、対面会議室14名（講師、司会及び協議会スタッフ等）を含めて301名であった。

今年度は10回の協議会開催（全てオンライン開催）および1回の公開シンポジウムを開催した。

また、協議会での検討結果は、会員内外への情報発信強化と位置付けウェブサイトにて公開した。

1. 情報交換・企画検討（協議会開催、外部講師による講演会）

- ・ 04/23 第 123 回技術倫理協議会 （Web 会議）
- ・ 05/27 第 124 回技術倫理協議会 （Web 会議）
- ・ 06/24 第 125 回技術倫理協議会 （Web 会議）
- ・ 07/29 第 126 回技術倫理協議会 （Web 会議）
- ・ 08/26 第 127 回技術倫理協議会 （Web 会議）
- ・ 09/30 第 128 回技術倫理協議会 （Web 会議）
- ・ 10/28 第 129 回技術倫理協議会 （Web 会議）
- ・ 11/25 第 130 回技術倫理協議会 （Web 会議）
- ・ 01/27 第 131 回技術倫理協議会 （Web 会議）
- ・ 02/25 第 132 回技術倫理協議会 （Web 会議）

2. 技術倫理協議会ウェブサイトのリニューアル（コンテンツの整理と掲載）

公開シンポジウム報告書等の有用な情報の積極的な公開を行うと共に、本協議会委員等の利用を可能とする機能拡充を実施する目的で、本協議会ウェブサイト『ID、PW による閲覧者の制限』『有用コンテンツ等へのリンク』『本協議会委員専用頁の設置による会議資料等のアーカイブ化』等の機能を付加してある。今年度は、各種資料の更新・追加掲載を継続実施するとともに、「技術倫理に関する有用コンテンツ」を新規掲載した。

3. 啓発・発表活動（公開シンポジウムなど）

① 日 時：令和 6 年 12 月 02 日（月）13:00～17:00

② 会 場：オンラインと対面（電気学会会議室：講師、司会等が参加）のハイブリッド開催

③ タイトル：＜エシカル消費と技術者倫理＞

④ 開催趣旨：近年、持続可能な社会の実現に向けて、人や社会、環境に配慮した消費行動である「エシカル消費（倫理的消費）」への関心が高まりつつある。国や都道府県などの行政機関は、エシカル消費の普及に向けて様々な取り組みをはじめている。また、企業は、環境規制への対応や温室効果ガス（GHG）排出量の削減に向けた環境経営に取り組むとともに、エシカル消費を実現するデジタル技術・IoT 技術を活用したサービスの提供を進めている。一方で、消費行動の変化をさらに広げていくための活動の推進やあらたな消費行動に対応した社会的な仕組みの整備などの課題の解決に向けた取り組みも必要となっている。

本シンポジウムでは、「エシカル消費」とは何か、エシカル消費の普及に向けた課題や国内外の行政や企業の取り組みについて識者をお招きして幅広く理解を深めるとともに、“消費者”の一人である技術者が、エシカル消費の実現に向けてできることについての気づきを得る機会とする。

⑤ 参加費：無料

⑥ 参加者数：301 名（対面参加した講師、司会、スタッフ等の 14 名を含む）

⑦ プログラム概要

【講演 1】エシカル消費と人権

柿野 成美 （法政大学）

【講演 2】東京都におけるエシカル消費普及の取組「TOKYO エシカル」

鈴木 智也 (東京都生活文化スポーツ局)

【講演 3】富士通が取り組む SX 経営について

古川 淳一 (富士通株式会社)

【講演 4】エシカル消費への貢献と電子レシート利用促進に向けた取り組み事例

長谷川 圭一 (東芝テック株式会社)

【パネル討論】パネリスト：柿野成美、古川淳一、長谷川圭一

コーディネーター：蘆立修一 (東電記念財団)

⑧ CPD のための「受講証明書」の発行：101 件

4. 情報公開発信（ウェブサイトへの掲載など）

- ・ 毎回の技術倫理協議会議事録及び会員学協会相互の情報共有等関連資料及び技術倫理に関連するシンポジウム情報等を日本工学会ウェブサイト内の技術倫理協議会ウェブサイトへ掲載
- ・ 第 20 回公開シンポジウム（12 月 02 日：対面とリモート開催）の開催案内及び同開催結果報告を日本工学会ウェブサイト内の技術倫理協議会ウェブサイトへ掲載
([https://www.jfes.or.jp/ cee/](https://www.jfes.or.jp/cee/))

〔4〕人材育成共通事業

新規の実施事項はなかった。

〔2〕 処務の概況

1. 役員に関する事項

役 職	職 勤	氏 名	就任年月日	担当・職務	報 酬	所属機関、等
会 長	非常勤	岸本 喜久雄	令和5年6月2日	会務統括	なし	東京工業大学 名誉教授
副会長	非常勤	石原 直	令和5年6月2日	会長補佐	なし	東京大学名誉教授
副会長	非常勤	道奥 康治	令和5年6月2日	会長補佐	なし	法政大学 教授
副会長	非常勤	五十嵐 仁一	令和6年6月7日	会長補佐	なし	ENEOS 総研株式会社 顧問
理 事	非常勤	高木 周	令和6年6月7日	企画担当	なし	東京大学 教授
理 事	非常勤	横山 明彦	令和6年6月7日	企画担当	なし	東京大学 名誉教授
理 事	非常勤	和泉田 智志	令和5年6月2日	企画担当	なし	日本テレビ放送網株式会社 技術統括局回線運用部長
理 事	非常勤	中村 博	令和5年6月2日	企画担当	なし	砥粒加工学会 事務局長
理 事	非常勤	伊藤 宏幸	令和6年6月7日	企画担当	なし	ダイキン工業株式会社 リサーチ・コーディネーター
理 事	非常勤	土井 美和子	令和5年6月2日	財務担当	なし	情報通信研究機構 監事
理 事	非常勤	青木 隆平	令和5年6月2日	財務担当	なし	東京理科大学 嘱託教授
理 事	非常勤	山中 公博	令和6年6月7日	財務担当	なし	大阪大学 特任教授
理 事	非常勤	志澤 一之	令和5年6月2日	事業担当	なし	慶應義塾大学 名誉教授
理 事	非常勤	天野 玲子	令和5年6月2日	事業担当	なし	(株)ゆうちょ銀行社外取締役
理 事	非常勤	蘆立 修一	令和6年6月7日	事業担当	なし	東電記念財団 常務理事
理 事	非常勤	辻 佳子	令和6年6月7日	事業担当	なし	東京大学 教授
理 事	非常勤	山本 誠	令和6年6月7日	事業担当	なし	東京理科大学 教授
理 事	非常勤	廣瀬 壮一	令和6年6月7日	広報担当	なし	東京工業大学 名誉教授
理 事	非常勤	黒木 有一	令和5年6月2日	広報担当	なし	日本セラミックス協会 専務理事
理 事	非常勤	黒岩 秀介	令和6年6月7日	広報担当	なし	大成建設株式会社 都市基盤技術研究部 部長
理 事	非常勤	高木 真人	令和5年6月2日	国際担当	なし	学術著作権協会 理事
理 事	非常勤	浅田 稔	令和5年6月2日	国際担当	なし	大阪国際工科専門職大学 副学長 大阪大学先導的学際研究機構 特任教授 (名誉教授)
理 事	非常勤	北村 守	令和6年6月7日	国際担当	なし	元 NTT 研究所
理 事	非常勤	長田 昌彦	令和5年6月2日	国際担当	なし	埼玉大学 教授
理 事	非常勤	小澤 純夫	令和6年6月7日	国際担当	なし	日本鉄鋼協会 業務執行理事・専務理事
監 事	非常勤	井上 羊子	令和5年6月2日	監 査	なし	粉体粉末冶金協会 常務理事・事務局長
監 事	非常勤	鈴木 宏二郎	令和6年6月7日	監 査	なし	令和6年12月7日逝去

2. 職員に関する事項

職 名	勤務形態	氏 名	採用年月日	担当職務	備 考
事務局長	常勤	井上 雅則	平成28年4月1日	事務局の統括	
職 員	非常勤	木暮 賢司	平成25年4月1日	業務・事業	週3日
職 員	非常勤	島田 敏男	平成25年6月1日	業務・事業	週1日
職 員	非常勤	竹内 章晃	令和5年4月1日	業務・事業	週3日
職 員	非常勤	川崎 千里	令和4年2月1日	庶務・経理	週1日
職 員	非常勤	田中 真弓	令和5年12月1日	庶務・経理	週1日

3. 会議等に関する事項

(1) 社員総会

	開催年月日	議事事項	会議の結果
定時	令和6年 6月7日	令和5年度事業報告 令和5年度決算書 令和6年度役員の選任	全審議議案 全会一致で承認 (出席正会員：77／総正会員数94)

(2) 理事会

回	開催年月日	主要議事事項	会議の結果
第1回	令和6年 4月26日	令和5年度事業報告、決算（審議） 令和6年度事務研委員長等承認（審議） 令和6年定時社員総会等の開催要領（審議） 科研費増額に関する要望書に関する件（審議） 令和5年度（第2回）職務執行状況（報告）	全審議議案 全会一致で承認
第2回	令和6年 6月7日	会長、副会長（代表理事）の選定（審議） 初等中等教育におけるSTEAM教育の導入と テクノロジー教育の拡充・刷新に関する要望書（審議）	会長に岸本 喜久 雄、副会長に石 原直、道奥 康 治、五十嵐 仁一 を選定 審議議案は全 会一致で承認
第3回	令和6年 6月28日	業務執行理事の選定および理事の担当（審議） 各種委員会構成（委員長等）（審議） シンポジウム等の講師への謝礼、交通費等（審議）	全審議議案 全会一致で承認
第4回	令和6年 9月6日	令和6年度第1四半期決算（報告） 公益社団法人 日本工学会・一般社団法人 日本技術者教育認定機構共催特別公開フォーラムの件（報告）	審議議案 なし
第5回	令和6年 12月4日	令和6年度第2四半期決算（報告） 正会員入会（審議） 個人情報保護方針(プライバシーポリシー)制定（審議） 経理用業務環境改善（審議） 電子情報通信学会会長声明賛同依頼（審議） 令和6年度第1回職務執行状況報告（報告） 「日本工学会功労賞事務研究委員会」内規改正（報告） 令和7年度日本工学会功労賞候補者（審議）	審議議案 全会一致で承認
第6回	令和7年 1月29日	鈴木監事逝去（報告） 令和6年度第3四半期決算報告（報告） 令和7年度日本工学会功労賞候補者（追加）（審議） 令和7年度フェロー選考委員会及び理事会推薦フェロー候補者（審議） 役員旅費規程の改正（審議） 令和7年度役員立候補学協会の推薦状況（報告） 令和7年度理事会推薦理事推薦委員会の設置の件(確認) 基盤強化委員会報告（報告）	全審議議案 全会一致で承認
第7回	令和7年 3月21日	各委員会の令和6年度事業報告と令和7年度事業計画（審議） 令和7年度事業計画書（審議） 令和7年度収支予算案及び資金調達、設備投資の見込み（審議） 令和7年度理事会推薦理事候補の件（審議） 令和7年度役員候補の件（報告・確認） 令和7年度フェローの認定（審議）	全審議議案 全理事が承認

4. 各種委員会

(1) 事務研究委員会

回	開催年月日	議事事項	人数
第1回	2024年 4月26日 (WEB会議)	・2025年度事務研委員長・副委員長候補者の選考（審議・承認） ・委員の変更に関し、3団体から報告 1団体の新規加入の報告 ・電気学会の紹介と活動事例 ・学協会のお困りごと、訊いてみたいこと - 個人会員の入会時の審査の実態に関するアンケートを実施することにした。	44名
第2回	2024年 5月22日 (機械振興会館でのハイブリット会議)	・個人会員の入会時の審査の実態に関するアンケート結果報告 ・耐火物技術協会の紹介と活動事例 ・インテックス大阪、東京観光財団からの話題提供 ・理事会関連報告 ・生物科学学会連合より国に対して科研費増額の要望書提出に関し、日本工学会会員への協力要請 ・協賛依頼システムの試験運用状況報告	50名
第3回	2024年 6月19日 (WEB会議)	・委員の変更報告 ・日本産業技術教育協会が文科省に初等中等教育におけるSTEAM教育の導入及びデジタル教育の拡充・刷新の提言を図ったことに対して、日本工学会会員学協会にも賛同依頼あり、その概要紹介 ・日本鋳造工学会の紹介と活動事例 ・名古屋観光コンベンションビューローから話題提供 ・生物科学学会連合より科研費増額の内容紹介あり、意見交換を実施 ・定時社員総会・理事会報告 ・第12回科学技術予測調査（デルファイ調査）について各委員へ協力要請	50名
第4回	2024年 7月24日 (WEB会議)	・文部科学技術予測調査（デルファイ調査）の概要について文科省から説明 ・自動車技術会の紹介と活動事例 ・理事会関連報告 ・日本工学会会長・フェロー懇談会報告 ・学協会のお困りごと、訊いてみたいこと - 計測自動制御学会からアンケート調査依頼あった「70歳までの雇用確保」の結果報告	48名
第5回	2024年 9月18日 (自動車技術会でのハイブリット会議)	・電子情報通信学会・山中会長から「大学・大学院の教育機会を尊重した求人スタイルへの移行」に関する会長声明の紹介があり、各学協会への賛同依頼があった。 ・軽金属学会の紹介と活動事例 ・北九州観光コンベンションからの話題提供 ・立候補学協会推薦委員会・功労賞選考委員会設置（承認） ・令和6年度第4回理事会の内容報告及び公益法人協会の相談会参加報告 ・日本鉄鋼協会から「委員会旅費のインボイス制度対応アンケート」への協力依頼あり、実施が決定。	48名
第6回	2024年 10月23日 (WEB会議)	・委員の変更報告。2学会で交代。日本産業技術教育学会の新規加入 ・日本機械学会の紹介と活動事例 ・2025年度功労賞委員会にて内規の変更について提案あり承認された。 ・立候補学協会推薦委員会が開催され、2025年度日本工学会理事・監事の立候補の受付を行う旨報告。11月8日の締め切り。 ・先月実施した「委員会旅費のインボイス制度対応アンケート」結果報告	50名
第7回	2024年 11月20日 (WEB会議)	・立候補学協会推薦委員会から2025年度理事・監事の立候補は期限までになかったため、理事・監事の推薦候補の推薦要請を行う旨、報告。 ・日本高圧技術協会の紹介と活動事例 ・日本技術者連盟から多言語対応AICサークル活動について話題提供。 ・日本工学会から、「各学協会の財務状況にかんするアンケート」の実施について提案があり、承認された。	43名

第 8 回	2024 年 12 月 25 日 (WEB 会議)	・2025 年度日本工学会功労賞推薦委員会報告。功労賞表彰対象者は 5 名（湯本様、山村様、細田様、木下様、岩鼻様）で理事会へ報告する。 ・2025 年度立候補学協会推薦委員会報告。11 月 25 日に第 5 部門の映像情報メディア学会から理事の立候補あり。その他に部門に対し立候補の要請を行った旨報告。 ・計測自動制御学会の紹介と活動事例 ・日本原子力会から東京労働局からの立ち入り調査内容に関する報告。大学・研究機関等の求人情報の会員への提供（情報提供事業）が職業安定法違反となる旨指摘があり改善を実施。本件、他の学協会へ注意喚起。 ・財務状況に関するアンケート結果報告 ・日本鉄鋼協会から「個人会員数増加策のアンケート調査」、日本金属学会から「学会誌出版に関するアンケート調査」の要請があり、実施することで承認された。	47 名
第 9 回	2025 年 1 月 22 日 (WEB 会議)	・委員の変更報告及び挨拶 ・2025 年度立候補学協会推薦委員会報告。第 2 及び第 6 部門を除く理事及び監事の立候補が決定。残り 2 部門も 1 月末までには決定の予定。3 月 21 日の理事会にて理事個人名も最終決定願う予定。 ・日本政府観光局から IME2025 に関する紹介。 ・日本工学会から事務研開催方法に関するアンケート結果報告	42 名
第 10 回	2025 年 2 月 26 日 (WEB 会議)	・2025 年度立候補学協会推薦委員会報告 ・日本航空宇宙学会の紹介と活動事例 ・理事会関連報告 ・学協会のお困りごと、訊いてみたいこと 求人広告の学会誌掲載について	52 名
第 11 回	2025 年 3 月 18 日 (WEB 会議)	・2025 年度立候補学協会推薦委員会報告（具体的な候補者） ・英国機械技術者協会の紹介と活動事例 ・学協会のお困りごと、訊いてみたいこと 「個人会員数増加策に関するアンケート」の結果	39 名

公益法人協会による「法人法改正」解説講座

第 1 回	2025 年 1 月 14 日 (ハイブリッド会議)	・外部理事、外部監事の導入について ・外部理事・外部監事の導入に伴い定款変更が必要となる事例について ・事業報告等の提出書類様式について 財務規律の柔軟化・明確化、等	70 名
-------	----------------------------------	---	------

(2) 日本工学会 CPD 協議会
全体会議

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回 メール 開催	2025 年 2 月 10 日～ 21 日	2024 年度事業報告・2025 年度事業計画の原案に関して書面 確認で最終の意見集約	27 名

運営委員会

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回 (51回)	2024 年 6 月 10 日	各委員会報告 日本工学会 社員総会資料	6 名
第2回 (52回)	2024 年 8 月 28 日	各委員会報告 2024 年度第1回 CPD 協議会公開シンポジウムの企画 第6回世界エンジニアリングデーシンポジウム開催について	7 名
第3回 (53回)	2024 年 9 月 27 日	各委員会報告 2024 年度第1回 CPD 協議会公開シンポジウムの企画	5 名
第4回 (54回)	2024 年 10 月 31 日 WEB 会議	各委員会報告 2024 年度第1回 CPD 協議会公開シンポジウムの企画 第6回世界エンジニアリングデーシンポジウムの企画	7 名

CPD プログラム委員会

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回 (82回)	2024 年 8 月 2 日 WEB 会議	CPD 協議会運営委員会報告 第5回世界エンジニアリングデー記念シンポジウムのアンケート 結果報告 各会員学協会が実施する CPD プログラムに関するアンケート集 計結果報告	12 名
第2回 (83回)	2025 年 2 月 17 日 WEB 会議	CPD 協議会運営委員会報告 CPD 協議会 2025 年度事業計画・2024 年度事業報告について 技術士制度における IPD (Initial Professional Development : 初期専門能力開発) 制度の審議状況報告	13 名

ECE プログラム 認定委員会・委員会

回	開催年月日	会議内容	参加人数
プログラム 認定委員会	2024 年 5 月 28 日 WEB 会議	2023 年度 ECE プログラム完了報 4 件並びに 2024 年度継 続申請 4 件審議・承認	4 名

CPD 広報委員会

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回 メール会 議	2024 年 4 月 27 日 ～6 月 28 日	CPD を促進する一口メモ No.19 「北欧が注目する日本の古 き良き製造技術にはサステナブルな社会では変革が必要」の 検討・作成	3 名
第2回 メール会 議	2024 年 8 月 16～ 10 月 31 日	会議内容：CPD を促進する一口メモ No.20 「LiB の火災事 故と社会問題」の検討・作成	3 名

公開シンポジウム

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回	2024 年 12 月 12 日 WEB 開催	基調講演者として科学技術振興機構 社会技術研究開発セン ター長の小林傳司先生から「科学と社会をつなぐ技術者の役 割」のテーマでシンポジウムを開催した。 ECE プログラムを代表して塾長の慶應義塾大学名誉教授 本多先生から、「SICE プロセス新塾－考究」と題して、技術 者教育における技術者倫理の必要性について紹介があった。 電通 チーフ・リサーチ・ディレクター大阪大学 朱准教授 からは、「企業内哲学者」の視点から、講演があった。 パネル討論では、先端科学技術が飛躍的に発展している今日 では、「科学と社会をつなぐ技術者の役割」がより一層重要と なっており、社会との関わりの視点も取り入れた技術者の継続 学習の必要性が、改めて明確となった。	94 名
第2回 共催	2025 年 3 月 4 日 WEB 開催	第5回世界エンジニアリングデー記念シンポジウムを共催	79 名 (一般参 加者)

(3) 日本工学会 科学技術人材育成コンソーシアム

全体会議

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回	2024年 6月6日 WEB会議	1. 日本産業技術教育学会声明文 「初等中等教育におけるSTEAM教育の導入とテクノロジー教育の拡充・刷新について」 森山副会長の講話及び質疑応答 2. 2024年度の体制について 3. 今後の人材育成コンソーシアム活動の進め方について 4. 各部会報告	19名
第2回	2024年 10月16日 WEB会議	1. 電子情報通信学会 会長声明 「大学・大学院の教育機会を尊重した求人スタイルへの移行」 山中会長の講話及び質疑応答 2. 話題提供 岸本顧問 「我が国におけるIPD(初期能力開発)システムの構築」 について紹介と意見交換 3. 今後の人材育成コンソーシアム活動の進め方について 4. 各部会報告	17名
第3回	2025年 1月23日 WEB会議	1. 話題提供 英国機械技術者協会日本支部 蛭名雅章氏から「英国機械技術者協会の活動」について紹介と意見交換 2. 今後の人材育成コンソーシアム活動の進め方について 3. 各部会報告	14名
第4回	2025年 2月3日 ～2月21日 メール審議	科学技術人材育成コンソーシアム関連 2025年度事業計画・2024年度事業報告の承認	17名

公開シンポジウム

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第16回 共催	2025年 3月4日 WEB開催	第6回世界エンジニアリングデー記念シンポジウムに 合流	79名 (一般参加者)

(4) 日本工学会 技術倫理協議会

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回 (123回)	2024年 4月23日 (Web会議)	2024年度技術倫理協議会構成 2024年度の主要活動方針案について 公開シンポジウムテーマ案について 会員学協会活動報告について	14名
第2回 (124回)	2024年 5月27日 (Web会議)	第20回公開シンポジウムのテーマ案について 日本技術士会の倫理活動について（報告） 会員学協会活動報告について	17名
第3回 (125回)	2024年 6月24日 (Web会議)	第20回公開シンポジウムのテーマ：エシカル消費について ・開催日時と会場（講師等：電気学会会議室）の決定、 ハイブリッド開催の方針確認 会員学協会活動報告について	14名
第4回 (126回)	2024年 7月29日 (Web会議)	第20回公開シンポジウムの議題について ・開催に向けたスケジュール確認と講師候補、時間割の検討 会員学協会活動報告について	17名
第5回 (127回)	2024年 8月26日 (Web会議)	第20回公開シンポジウムの議題について ・開催案内確定スケジュールとプログラム案についての検討 会員学協会活動報告について	13名
第6回 (128回)	2024年 9月30日 (Web会議)	第20回公開シンポジウムのテーマと講師候補について ・公開シンポジウムのテーマ、講師等についての議論 会員学協会活動報告について	13名
第7回 (129回)	2024年 10月28日 (Web会議)	第20回公開シンポジウムの開催趣旨とプログラム案について ・公開シンポジウムのテーマ、講師等についての議論と確認 電気学会：技術者倫理事例集第3集作成と発行について(紹介) 会員学協会活動報告について	15名
第8回 (130回)	2024年 11月25日 (Web会議)	第20回公開シンポジウムの実施準備について ・公開シンポジウムのプログラム内容、各講演テーマの確認 日本建築学会話題提供「日本建築学会、25年間の倫理委員会活動と 倫理教育コンテンツの紹介」 会員学協会活動報告について	15名
第9回 (131回)	2025年 1月27日 (Web会議)	第20回公開シンポジウム開催結果理事会報告（速報）について 第20回公開シンポジウム アンケート結果について 2025年度事業計画及び2024年度事業報告（中間報告案） 会員学協会活動報告について	15名
第10回 (132回)	2025年 2月25日 (Web会議)	第20回公開シンポジウム開催結果報告（詳細版）について 2025年度事業計画及び2024年度事業報告の確認 今年度の総括と次年度への引継ぎ 会員学協会活動報告について	14名

公開シンポジウム

回	開催年月日	会議内容（テーマ）	参加人数
第20回	2024年 12月2日 ハイブリッド開催	＜エシカル消費と技術者倫理＞	301名 (講師、司会等含む)

5. 認可・認定、登録等に関する事項

(1) 令和6年定時社員総会（6月7日）の承認を受けて、役員変更登記を行った。

6. 寄付金に関する事項（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(1)個人寄付金

寄付金名称	寄付金額（円）	備考
フェロー協賛金	960,000	96名

(2)団体寄付金

寄付金名称	寄付金額（円）	備考
上田記念財団（活動助成金）	3,000,000	
中小企業庁（PCAクラウド導入補助金）	355,800	

〔3〕会員の移動状況

会員種別	会 員 数		増 減 数
	本年度末	前年度末	
	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	
正会員	95	94	1
団体会員	6（37口）	4（19口）	2（18口）
賛助会員	5（42口）	6（52口）	△1（△10口）

以上

令和 6 年度事業報告の附属資料

役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼務の状況（令和 7 年 3 月末現在）

役職	氏 名	所属機関等	他法人等の理事等の兼務
会 長	岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授	1.日本学術会議 連携会員 2.(一社)日本技術者教育認定機構 会長 3.(一社)学術著作権協会 副会長理事 4.(公社)日本工学アカデミー 会長代理
副会長	石原 直	東京大学 名誉教授	1.(一財)総合研究奨励会 評議員
副会長	道奥 康治	法政大学 教授	1.(一社)ダム工学会理事 2.(一財)日本国土開発未来研究財団理事
副会長	五十嵐 仁一	ENEOS 総研株式会社 顧問	
理 事	高木 周	東京大学 教授	1.日本学術会議 会員 2.(一社)日本機械学会 理事
理 事	横山 明彦	東京大学 名誉教授	1.(公財)電気科学技術奨励会 理事長 2.(一財)電気技術者試験センター 評議員 3.(一社)日本電気協会 監事
理 事	和泉田 智志	日本テレビ放送網株式会社 技術統括局回線運用部長	
理 事	中村 博	砥粒加工学会 事務局長	
理 事	伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社 リサーチ・コーディネーター	1.日本学術会議 連携会員
理 事	土井 美和子	情報通信研究機構 監事	1.奈良先端科学技術大学院大学 理事 2.東北大学 理事 3.SUBARU、日本特殊陶業 取締役
理 事	青木 隆平	東京理科大学 嘱託教授	1.大学改革支援・学位授与機構 専門委員 2.(公財)航空機国際共同開発促進基金 評議員
理 事	山中 公博	大阪大学 特任教授	
理 事	志澤 一之	慶應義塾大学 名誉教授	1.科学技術振興機構 領域アドバイザー 2.慶應義塾大学ハブティクス研究センター 客員上席所員
理 事	天野 玲子	(株)ゆうちょ銀行 社外取締役	1.京都大学経営協議会 委員 2.日本工学アカデミー 理事 3.横河ブリッジ HD 取締役
理 事	蘆立 修一	東電記念財団 常務理事	
理 事	辻 佳子	東京大学 教授	1.(一社)日本化学連合副会長 2.日本学術会議 連携会員
理 事	山本 誠	東京理科大学 教授	1.日本学術会議 連携会員 2.(一社)日本機械学会 会長 3.(一社)日本国際学生技術研修協会 理事長 4.(公社)日本工学教育協会 理事 5.(一社)日本航空機エンジン協会 評議員 6.工学院大学 評議員
理 事	廣瀬 壮一	東京工業大学 名誉教授	
理 事	黒木 有一	日本セラミックス協会 専務理事	
理 事	黒岩 秀介	大成建設株式会社 都市基盤技術研究部 部長	1.(公社)日本コンクリート工学会 副会長
理 事	高木 真人	学術著作権協会 理事	1.(一社)研究・イノベーション学会 副会長 2.(公社)日本工学アカデミー 政策共創プラットフォーム委員長 3.世界工学団体連盟 Governance Committee 委員 4.日本学術会議 連携会員（特任）
理 事	浅田 稔	大阪国際工科専門職大学 副学長 大阪大学先導的学際研究機構 特任教授（名誉教授）	
理 事	北村 守	元 NTT 研究所	
理 事	長田 昌彦	埼玉大学 教授	1.(公財)深田地質研究所 理事
理 事	小澤 純夫	日本鉄鋼協会 業務執行理事・専務理事	
監 事	井上 羊子	粉体粉末冶金協会 常務理事・事務局長	